

県立高等学校再編計画「第2次実施計画の基本方針」

平成17年12月

1 趣 旨

県立高等学校再編計画に基づき、すべての子どもたちにより良い教育環境を提供し、高等学校教育として十分に教育効果を上げるために、県立高等学校の規模と配置の適正化を重点的に進める。

2 計画期間

平成20年度から22年度までの3年間

3 基本的な考え方

- ・ 地域の核になる学校は適正規模を維持する。
- ・ 全日制の課程については、最低規模の基準を適用し統廃合を検討する。その際、地元中学校の卒業生数や地元からの進学者数、将来の見通しなども考慮する。
- ・ 本校については、安易な分校化はしない。
- ・ 定時制の課程については、最低規模の基準を考慮しつつ、全県的な視野から検討する。
- ・ 単に統廃合とするのではなく、統合先の高校の魅力化を図る。
- ・ 通学支援や保護者の経済的負担軽減などの条件整備は、市町村等関係機関と協議をしながら進める。
- ・ 生徒数の減少が見通しを上まわるなど状況が大きく変化した場合は、第3次実施計画（平成23年度～25年度）を待たずに追加計画として再編を行う場合もある。
- ・ 専門高校については、適正な規模と配置を考慮しつつ、必要に応じて学科改編を行う。

4 基本方針

(1) 全日制の課程は、本校2校、分校2校を検討対象とする。

- ・ 平成17年度の入学者数が最低規模の基準（本校：1学年2学級、分校：1学年1学級20人）を満たしていない学校は、本校が5校、分校が3校ある。このうち、これまでの状況や今後の見通しを考慮し、本校2校、分校2校を検討対象とし、本校については近隣校に統合、分校については閉校を検討する。
- ・ 統合にあたっては、統合先の高校の教育内容を見直し、両校の伝統や特色ある取り組みを生かし、魅力ある新しい学校づくりを進める。
- ・ 募集停止時期の設定にあたっては、時期を指定する方法又は猶予期間を設ける方法を検討する。

(2) 定時制の課程は、1校を検討対象とする。

- ・ 平成17年度の入学者数が最低規模の基準（1学年1学級10人）を満たしていない学校は6校あるが、これまでの状況や全県的、地域的な配置を考慮し、1校を検討対象とする。
- ・ 募集停止時期の設定にあたっては、時期を指定する方法又は猶予期間を設ける方法を検討する。

(3) その他、上記「3 基本的な考え方」に基づき再編を進める。

5 検討対象校

(1) 東部地域

大栃高等学校を山田高等学校に統合することを検討する。

(検討理由)

- ・ 平成12年の県立高等学校教育問題検討委員会の報告において最低規模の基準が示されて以来、大栃高校は地元の支援を受けながら振興策を講じ、県教育委員会としても教員を加配するなど努力してきたが、継続的な生徒確保にはつながらず最低規模の基準を大きく割る状況が続いている。
- ・ 大栃高校は、3中学校の卒業生でほぼ3分されているが、地元及び校区の中学校の卒業生数がさらに減少することや校区以外からの入学者が極めて少ないことなどからみても、今後も生徒数が増加する見込みがない。

(2) 高知地域

高知追手前高等学校吾北分校の募集停止を検討する。

(検討理由)

- ・ 入学者数は、これまで最低規模の基準を上下しながら推移してきたが、地元中学校の卒業者が少なかったことに加え、地元以外からの入学者も少なかったことから、平成17年度の入学者数は16人と落ち込んでいる。
- ・ 入学者のほとんどが地元中学校の卒業者であり、地元中学校の卒業者数がさらに減少することや地元以外からの入学者数に変動があることなどからみても、今後とも最低規模の基準を割り、将来的には激減することが見込まれる。

(3) 高吾地域

仁淀高等学校を佐川高等学校に統合することを検討する。

(検討理由)

- ・ 平成12年の県立高等学校教育問題検討委員会の報告において最低規模の基準が示されて以来、仁淀高校は地元の支援を受けながら振興策を講じ、県教育委員会としても教員を加配するなど努力してきたが、生徒確保にはつながらず最低規模の基準を大きく割る状況が続いている。
- ・ 仁淀高校は、3中学校の卒業者で占められ、中でも地元中学校の比率が高いが、地元及び校区の中学校の卒業者数がさらに減少することや進路希望の傾向などからみても、今後とも生徒数が増加する見込みがない。

窪川高等学校 定時制の課程 の募集停止を検討する。

(検討理由)

- ・ 入学者数は、平成14年度以降、最低規模の基準を下回っており、この4年間の入学者数の合計は20人と極めて少ない。
- ・ 全体的な中学卒業者数の減少や近隣に多部制単位制高校を設置したこと、他の地域よりも学校数が多いことなどから、今後とも最低規模の基準を大きく割ることが想定される。

(4) 幡多地域

中村高等学校西土佐分校の募集停止を検討する。

(検討理由)

- ・ 入学者数は、これまで最低規模の基準を満たしていたが、地元中学校の卒業者数が減少したことに加え、地元中学校から分校への進学者数も大幅に減少したことから、平成17年度の入学者数は9人と激減している。
- ・ 入学者のほとんどが地元中学校の卒業者であり、地元中学校の卒業者数がさらに減少することや進路希望の傾向、地元以外からの入学者が少ないことなどからみても、今後とも最低規模の基準を割ることが見込まれる。

6 今後の進め方

- ・ 第2次実施計画(案)の作成に向けては、地元市町村や学校関係者などに十分に説明し、意見を聴きながら進める。
- ・ 第2次実施計画の決定にあたっては、広く県民の意見を聴きながら進める。